

ユニバーサル・スポーツツーリズムの推進に向けた 東京 2020「共生社会ホストタウン」事業の活用と最大化

青山将己*

高田紘佑** 山口泰雄***

抄録

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を踏まえ、訪日外国人だけでなく、高齢者や障害者のためにも様々な支援を準備することが求められている。東京2020の大会開催効果を全国各地に波及させる目的で開始された「共生社会ホストタウン」事業は、地方自治体がインクルーシブな社会を促進させることが期待されている。同事業の活動計画書の中で「ユニバーサルツーリズム」に言及した登録団体は多いものの国内における先進事例は少なく、ユニバーサルツーリズムに関する知見の蓄積が求められる。本研究では、東京2020「共生社会ホストタウン」事業の取り組み内容を整理し、ユニバーサルツーリズムに関する取り組みの先進事例を検証することで、今後のユニバーサル・スポーツツーリズム推進に向けた提言を行うことを目的とした。5団体への半構造化インタビュー(n=13)、ならびに3団体への参与観察を行い、インタビューデータに関してテーマ分析を行った。インタビューの結果、全ての団体が活動の一部として事前合宿の誘致を目指しているわけではないことが明らかとなった。「ユニバーサルデザインの街づくり」に向けた取り組みとしては、駅や公共交通施設のUD化、バリアフリー化等が計画・実施されていた。「心のバリアフリー」に向けた取り組みとしては、住民向けのUD体験学習、障害理解教室等などが計画・実施されていた。最後に、ユニバーサル・スポーツツーリズムの可能性として、1)パラ選手が市内を観光、2)在留外国人が事前合宿の応援に会場、3)パラ関連の合宿を継続誘致、4)国内外の障害者スポーツ大会を開催、が導き出された。

キーワード：ユニバーサルツーリズム, イベントレバレッジ, 東京2020

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 〒657-8501 神戸市灘区鶴甲3-11

** ケルン体育大学大学院スポーツマネジメント研究科 Am Sportpark Müngersdorf 6, 50933 Köln, Germany

*** 流通科学大学人間社会学部 〒651-2188 神戸市西区学園西町3-1

Leverage of "the Host Town of a Harmonious and Inclusive Society Initiative" of Tokyo 2020 for Universal Tourism and Sport

Masaki Aoyama*

Kosuke Takata**

Yasuo Yamaguchi***

Abstract

Given the Tokyo Olympic and Paralympic Games in the summer of 2020, the host country and community need to prepare various forms of support not only for international tourists but also for the elderly and people with disabilities. The central government-led "Host Town of a Harmonious and Inclusive Society Initiative," which aims to maximize Paralympic leverage throughout Japan, expects the local authorities to promote an inclusive society. According to the initiative planning sheets, although several certified local governments set a goal to encourage universal tourism, they have struggled what and how they should progress on the initiative due to the absence of similar precedents from the past mega sport events. The purposes of this study were 1) to summarize and classify the on-going actions of the initiative and 2) to find out the potential leverage of the initiative of Tokyo 2020 for universal tourism and sport. The study used participant observations and semi-structured interviews with city employees (n=13) who work for the initiative in five cities in Japan. Thematic analysis was applied for the recorded data. Interview results implied that not all local governments aim to welcome a pre-game camp as a part of the initiative. One of the on-going actions of implementing universal design urban development is launching barrier-less public transportation service with a low-floor bus. Another example of them of removing psychological barrier is events and learning disabilities opportunities for citizens. At last, the following four potentials were suggested as universal sport tourism 1) universal tourism for Paralympic participants, 2) sport fan tourism by international residents, 3) disability sport tourism to welcome sport camps, and 4) disability sport tourism for international and domestic disability sport events.

Key Words : universal tourism, event leverage, Tokyo 2020

* Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University, 3-11 Tsurukabuto Nada-ku Kobe 657-8501, Japan

** Institute of Sport Economics and Sport Management, German Sport University Cologne, Am Sportpark Müngersdorf 6, 50933 Köln, Germany

*** Faculty of Human and Social Sciences, University of Marketing & Distribution Sciences, 3-1 Gakuen-nishi, Kobe 651-2188, Japan

1. はじめに

訪日外国人旅行者数が堅調な増加を続ける中 (JTB, 2019)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (以下、東京2020) の開催は、高齢者や障害者等、これまで以上に多様な観光行動への対応を考える機会となりうる (観光庁, 2019)。観光庁 (2014) は「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を計画し、「オリパラ開催を契機としたバリアフリー化の加速」を掲げている。誰もが安心して旅行を楽しむことができる、「ユニバーサルツーリズム」に対応した環境整備を推進することが目指されており、具体的な支援事業のひとつとして東京2020「共生社会ホストタウン」事業が挙げられる。

「共生社会ホストタウン」事業は、東京2020の大会開催効果を全国各地に波及させる目的で2016年1月に開始された「ホストタウン」事業の流れを汲む。

「ホストタウン」は、「2020年の大会開催に向けスポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体」(内閣官房東京オリパラ事務局, online) と定義される。東京2020の開催決定を機に策定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」(内閣官房東京オリパラ事務局, 2017)の更なる推進を目指す「共生社会ホストタウン」事業は2017年11月に設置され、ユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリー等、共生社会の実現に向けた取り組みの加速に期待がかけられている。なお、2019年12月27日現在で、66団体が登録されている。

活動計画書の中で「ユニバーサルツーリズム」に言及した共生社会ホストタウンの登録団体は多いものの国内における先進事例は少ない。学术界でもアクセシブルツーリズムやバリアフリーツーリズムとの名称で海外を中心に着手されつつある新たな分野 (Akinci, 2013; 秋山ほか, 2013) であるため、知見の蓄積が求められる。また、2000年のシドニー大会以降、パラリンピックのレガシー研究が徐々に増加しており (e.g., Bloyce & Lovett, 2012; Darcy, 2003; Darcy, 2016; Dickson, Benson, & Blackman, 2011; Misener, Darcy, Legg, & Gilbert, 2013)、東京2020が開催される我が国においても同様の観点をを用いた考察が求められる。

そこで、本研究では夏季パラリンピックというメガスポーツイベントを介したユニバーサルツーリズムの発展に焦点を当てることで、東京2020のレガシーと

して新たな付加価値を見出すことを基本姿勢とする。また、共生社会ホストタウン事業におけるユニバーサルツーリズムとスポーツに関連する基礎資料を収集することで、東京2020以降のスポーツを介したユニバーサルツーリズムの発展を期待したい。

以上より、本研究では以下2つのリサーチ・クエスチョンを設定する。

- 1) 共生社会ホストタウンの登録団体は、どのような取り組みを行っているか？
- 2) 共生社会ホストタウンの登録団体は、ユニバーサルツーリズムに関するどのような取り組みを行っているか？

2. 目的

本研究では、東京2020「共生社会ホストタウン」事業の取り組み内容を整理し、ユニバーサルツーリズムに関する取り組みの先進事例を検証することで、今後のユニバーサル・スポーツツーリズム推進に向けた提言を行うことを目的とする。

3. 方法

共生社会ホストタウンに登録されている66団体 (2019年12月27日現在) のうち、5団体への半構造化インタビュー、ならびに3団体への参与観察を行った。インタビュー時間は40~55分であり、すべてのケースにおいてインタビューは複数人 (2~4名、計13名) であった (表1)。

インタビュー内容については、本調査に先立って行った内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局の共生社会ホストタウン事業担当者に対する聞き取り調査を基に設定した。主な質問項目は、1) 共生社会ホストタウン登録の背景・目的、2) 連携推進体制、3) 事業の取り組み内容、4) 波及効果および期待であった。

インタビューデータについては守秘義務やデータ管理等、インタビューの同意を得た上で録音し、逐語録を作成した。その後、トライアングレーションによりテーマ分析を行った。テーマ分析は、定性的なデータにおいてパターンを特定し、意味を理解する際に用いられる帰納的な分析アプローチである (Braun et al., 2016)。特定の理論的枠組みに縛られておらず、データのサンプリングや収集方法などの方法論的な規定はないため、柔軟性のある分析であるといえる。このテーマ分析によってコーディングを行い、取り組み内容を整理した。

表1. インタビューの概要

No.	インタビュー日時	インタビュー人数
A市	2019年10月7日	3名
B市	2019年10月9日	2名
C市	2019年10月29日	2名
D市	2019年11月6日	4名
E区	2019年11月7日	2名

4. 結果及び考察

4.1. 共生社会ホストタウン登録の背景・目的

共生社会ホストタウンへの登録には、主に2つの背景があることが明らかとなった。一つ目は、パラリンピックの事前合宿事業に付随する形で登録されたケースである。事前合宿の誘致を積極的に行う中で、共生社会ホストタウンへの興味・関心を持ち、登録に至っていた。

C市「市長から『とにかくオリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致をしたい』と。」

二つ目は、共生社会ホストタウン事業が開始される以前から「共生社会の実現」に向けた取り組みを行っており、その延長線上として共生社会ホストタウンに登録したケースである。

A市「共生社会ホストタウンに登録される前から、共生社会という大きな枠組みの中で、地域を作っていくことを既に進めていました。・・・私たちがこれまでやってきたことの延長線上にあるならいいのかなと思う

て、国の話には乗ろうかと。」

D市「平成24年ぐらいにユニバーサルデザインの推進室を立ち上げて、従来からユニバーサルデザインの推進に向けて、積極的に取り組んできたところ。そういう背景がある中で、共生社会ホストタウンとしてユニバーサルデザインのまちづくりに積極的、先進的に取り組んでいる自治体を登録しますよという制度ができたところだったので、それであれば本市としては過去やっていたところがありますので、共生社会ホストタウンに登録しようと。」

E区「共生社会ホストタウンに登録をする前から障害者差別解消法の施行ですとか、障害者権利条約などの締結を受けて、共生社会を実現していくための啓発を行ってきました。共生社会ホストタウンに登録することで、そういった既に進めている取り組みを更に推進させる、というような目的があります。」

4.2. 事業の取り組み体制

表2は、サンプルの概要を示している。共生社会ホストタウンの担当部署は多岐にわたっており、主に5つの部署に分類し整理を行った。5団体中4団体において「政策・経営企画系」の部署が携わっており、次いで3団体において「スポーツ系」、「福祉系」の部署が関わっていた。いずれの団体においても、2部署以上が共生社会ホストタウン事業を担っていた。

他方、パラリンピックの事前合宿を受け入れる団体は4団体に上った。また、先導的かつ先進的なユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取り組みを総合的に実施する、先導的共生社会ホストタウンに登録されている団体は4団体であった。

表2. サンプルの概要

		A市	B市	C市	D市	E区
担当部署	政策・経営企画系	○	—	○	○	○
	スポーツ系	—	○	—	○	○
	福祉系	○	○	—	—	○
	都市交流・土木系	—	—	—	○	○
	総務系	—	—	○	—	—
事前合宿受け入れ		—	○	○	○	○
先導的共生社会ホストタウンへの登録		○	○	○	—	○

4.3. 共生社会ホストタウンの取り組み

表3は、サンプルにおける「ユニバーサルデザインの街づくり」及び「心のバリアフリー」に関する主な取り組み内容を整理したものである。以下、それぞれについて結果を示す。

4.3.1 「ユニバーサルデザインの街づくり」に向けた取り組み

「ユニバーサルデザインの街づくり」に向けた取り組みは、主にハード面における環境整備が中心であった。その中で多くの団体において、駅や公共交通施設のUD化、バリアフリー化を計画・実施していた。また、ユニバーサルツーリズムセンターを整備する例も見られた。しかしながら、この2点についてはスポーツが背景にあるわけではなく、あくまで「共生社会の実現」に向けた取り組みであるといえる。

E区「ハード整備が主なので、駅周辺の再整備に取り組んでいます。この中でも、デジタルサイネージやローマ字などの表記を付けたりというのがあります。」

A市「ユニバーサルデザイン実行計画という計画を作ろうとしています。・・・ユニバーサルツーリズムセンターという施設を整備したり、バリアフリー情報ということで観光や施設に関する情報を収集したり・・・」

市民が安心して出かけられる街は外から来ても過ごしやすいし、強い街なんだ、というコンセプトでツーリズムを市としては解釈して取り組みを進めようかとしているところですよ」

次に、事前合宿の実施に伴う取り組みとして、事前合宿で使用する競技施設のUD化、バリアフリー化を計画・実施するケースが見られた。また、選手が宿泊する市内ホテルのUD化整備といった動きも見られた。

B市「市内のホテルの中でもUD化に向けて民間事業者が自主的にやられているというケースも徐々に出てきています。・・・やはり市としても一番インパクトがあるのは、パラリンピックの選手を受け入れるということですかね。パラリンピックに向けて、健常者以外でも宿泊できるような皆さん泊まれるような施設を作っていこうという姿勢が徐々に出てきているというのは感じられます。パラリンピックの前後でやっぱり世界が変わるような感じがします。」

C市「バリアフリーのホテルがないんです。これを機会に、市長と『障害がある人や子供たちがスポーツキャンプをできるように』とトレーラーハウスを15台整備することにしました。」

表3. 共生社会ホストタウンの取り組み

No.	ユニバーサルデザイン(UD)の街づくり	心のバリアフリー
A市	<ul style="list-style-type: none"> ・市在住のpara選手を「ユニバーサルモニター」に認定 ・駅のバリアフリー化 ・UDタクシーの導入促進 ・UD実行計画を基に、ユニバーサルツーリズムセンターを整備し、バリアフリーに関する情報を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツ体験等の市民参加型交流イベント ・小学校や高齢者大学での手話体験・バリアフリー教室 ・商業者や交通事業者への障害理解研修 ・大会後にpara選手との事後交流
B市	<ul style="list-style-type: none"> ・駅のバリアフリー化 ・事前合宿施設(陸上競技場)のUD整備 ・市内ホテルのUD化(自主的な動き) ・観光インフォメーションセンターにおけるUD情報発信に向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象にしたUD体験学習 ・地元para選手との交流イベント ・UDに関するシンポジウム、ワークショップ ・UDマップの作成(多言語化)
C市	<ul style="list-style-type: none"> ・車いす対応型のトレーラーハウス合宿所を整備 ・事前合宿施設(体育館)のバリアフリー化 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象にしたパラスポーツ体験会 ・医療・福祉系大学との連携 ・バリアフリーマップの作成
D市	<ul style="list-style-type: none"> ・UD推進室を設置 ・事前合宿施設(陸上競技場)のバリアフリー化 ・市内ホテルのUD化 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ボランティアの育成研修 ・バリアフリーマップの作成 ・UD展やUDアイデアコンテスト等の啓発事業 ・国内para大会の誘致
E区	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通施設のUD化 ・事前合宿施設(陸上競技場)のUD化 ・上記、観客席のUD化 	<ul style="list-style-type: none"> ・UDマップの作成 ・para選手との交流 ・小中学校、幼稚園での障害理解教育

4.3.2 「心のバリアフリー」に向けた取り組み

「心のバリアフリー」に向けた特徴的な取り組みは、主にソフト面が中心であった。その中で3団体がUDマップ、バリアフリーマップの作成を行っていた。UDマップ、バリアフリーマップは障害者や高齢者をはじめとする支援が必要な人に対し、街の観光情報を提供する役割を担っていた。

B市「実際に障害者や高齢者の方、ベビーカーを連れている皆さんで市の有名な観光地を歩いてみて、行きやすいマップを作ったりなんかして、ちょっと気付いてもらうということから。・・・まずは事業者の方に当事者の思いを聞いてもらって、自分たちができるものに気付いてもらうということ。」

その他、地域住民、特に小中学生を対象とした障害者スポーツの体験会やUD体験学習、障害理解教室などが計画・実施されていた。

B市「UD学習のようなものを含めて、まず市内の小中学生とかにUD体験をさせる中で、当然、市民に対してUDの考え方を持っていただくというのが、市民向けとしてはありました。UDのまちづくり、点字ブロックの整備や段差解消などですね、当然市民の方々の利便性向上、障害を持った方々も含めて域外の方々も皆さまが街を使っただけ、歩いていただく、移動していただく中では、やはり域外の方々にもメリットは当然あるのかなとは思っています。」

D市「(事前に)障害者スポーツ大会を開催して、いろんな人が街中に来られるようになって、市民の方も肌で感じていることはあると思うんです。・・・東京2020に向けて街中で白杖体験をしたり、ユニバーサルデザインの啓発ポスターを作って、みんなでそういうまちづくりに取り組もうという呼びかけをしています。」

4.4 「ユニバーサル・スポーツツーリズム (UST)」の可能性

東京2020「共生社会ホストタウン」事業の中で、特にスポーツに特化したユニバーサルツーリズムとして可能性を秘めた事例について整理する。以下、その内容を紹介する。

B市「(在留の)コミュニティと呼ばれる人たちのネットワークってかなり強いんですけど、選手がいっぱい来てるよ、というところで(事前合宿の応援に)来る

可能性はあるかなと思います。」

C市「(海外の)チームからのオファーで、国際大会を8チームくらいでやれるよこの体育館だったら、って。だから2020年が終わっても、そういった大会を実施できるように今から話し合いながら。そしたら、2020年で切れるんじゃないくて、継続的に海外の方がここに来て合宿っていうのもできるんでね。」

D市「本市の取り組みとして、バリアフリーマップ作成というのがあります。これは競技場に限らず、競技場周辺のバリアフリー情報であったり、街中のお店のバリアフリーの状況を含めて、選手の方に街を知っていただけるように。宿泊所から競技場までの動きだけでなく、街中にも出て行ってもらう街を楽しんでもらうということ。」

以上の言葉を整理するとともに、3団体への参与観察の結果から、ユニバーサル・スポーツツーリズム (UST)として、以下4つの可能性が示された(図1)。

- 1) 事前合宿中にパラ選手が市内を観光する可能性
- 2) 在留外国人が事前合宿の応援に来る可能性
- 3) 東京2020以降、パラ関連の合宿を継続誘致する可能性
- 4) 東京2020以降、国内外の障害者スポーツ大会を開催する可能性

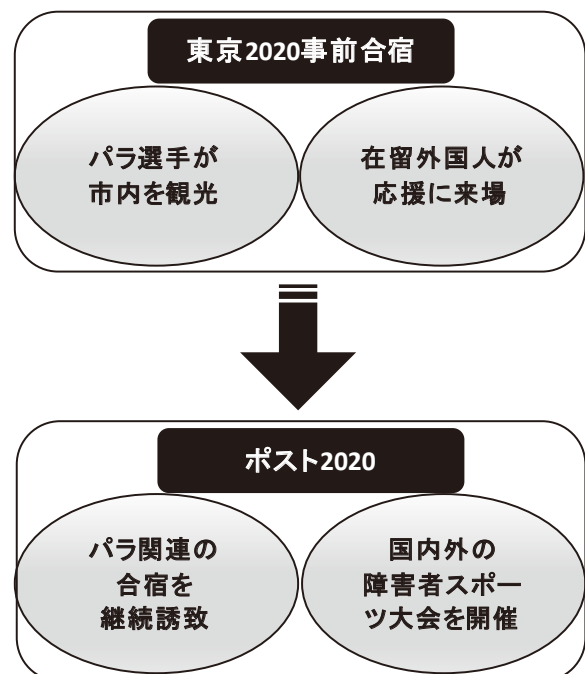


図1. 「共生社会ホストタウン」事業におけるユニバーサル・スポーツツーリズム (UST) の可能性

5. まとめ

本研究では、東京2020を契機とする「共生社会ホストタウン」事業に焦点を当て、その取り組み内容を整理することを第一目的とした。5団体へのインタビュー調査を行った結果、東京2020や事前合宿をはじめとする「スポーツ」に直接関連する事業と、地域の「共生社会の実現」を目指す「スポーツ」に直接関連しない事業の2パターンがあることが明らかとなった。第二目的であった、ユニバーサルツーリズムに関する取り組みの先進事例を検証する点については、事前合宿に関連する事業と、ポスト2020に向けた事業が導き出された。共生社会ホストタウン事業は、主にパラリンピックの事前合宿が中心となっていたが、「ユニバーサル・スポーツツーリズム(UST)」の対象はパラ選手や障害者だけでなく、高齢者や在留外国人といった支援が必要な人々にまで及んでいた。これは、まさに「共生社会の実現」に繋がっており、東京2020を契機とする新たな付加価値を見出すことができたと思われる。

他方、これまでスポーツに特化したユニバーサルツーリズム研究は蓄積が乏しく(e.g., Akinci, 2013)、夏季パラリンピックというメガスポーツイベントを介したユニバーサルツーリズムではあるものの、その基礎資料を収集できた点は、今後のユニバーサル・スポーツツーリズム(UST)研究に寄与するものと考えられる。また、本研究は事前評価という位置付けであったが、縦断的に検証していくことで、ポスト2020においても地方自治体がスポーツを介した共生社会事業を積極的に立案できるような手助けになることを期待したい。

【主要参考文献】

Akinci, Z. (2013). Management of Accessible Tourism and its Market in Turkey. *International Journal of Business and Management studies*, 2 (2), 413-426.

秋山哲男・大西康弘・佐藤貴行 (2013) 観光困難階層にとってのユニバーサルツーリズム. *観光科学研究*, 6 : 111-125.

Braun, V., Clarke, V., & Weate, P. (2016). Using thematic analysis in sport and exercise research. In Smith, B., & Sparkes, A. C. (Eds.), *Routledge handbook of qualitative research in sport and exercise* (pp.191-205). Routledge.

Darcy, S. (2003). The Politics of Disability and Access: the Sydney 2000 Games experience. *Disability &*

Society, 18 (6), 737-757.

Darcy, S. (2016). Paralympic Legacy - Learning from the Sydney 2000 to prepare for Tokyo 2020. *Journal of the Nippon Foundation Paralympic Research*, 4 (1), 43-61.

Dickson, T. J., Benson, A. M., & Blackman, D. A. (2011). Developing a framework for evaluating Olympic and Paralympic legacies. *Journal of Sport & Tourism*, 16(4), 285-302.

JTB (2019) 2020年の旅行動向見通し. <https://press.jtbcorp.jp/jp/assets/20191220%EF%BC%9A2020年の旅行動向見通し-785d1b8d.pdf> (参照日 2020年1月23日).

観光庁 (2014) 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014:「訪日外国人2000万人時代」に向けて. <http://www.mlit.go.jp/common/001046636.pdf> (参照日 2020年1月23日).

観光庁 (2019) 「ユニバーサルツーリズムの促進業務」報告書. <https://www.mlit.go.jp/common/001284685.pdf> (参照日 2020年1月23日).

Misener, L., Darcy, S., Legg, D., & Gilbert, K. (2013). Beyond Olympic Legacy: Understanding Paralympic Legacy Through a Thematic Analysis. *Journal of Sport Management*, 23, 329-341.

内閣官房東京オリパラ事務局 (online) ホストタウンの推進について. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/ (参照日 2020年1月23日).

内閣官房東京オリパラ事務局 (2017) ユニバーサルデザイン 2020 行動計画. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/ud2020kkkaigi/pdf/2020_keikaku.pdf (参照日 2020年1月23日).

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

